



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柳井 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-6865-3002

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,765,559	86.3	114,092	83.1	117,239	80.5	99,401	79.7
2021年3月期	947,658	—	62,316	—	64,968	—	55,314	—

(注) 1. 包括利益 2022年3月期 174,586百万円 (229.0%) 2021年3月期 53,066百万円 (—%)

2. 当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社と経営統合を行っており、2021年3月期の連結経営成績においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。

3. 会計方針の変更にとまない、2021年3月期の各数値においては、遡及適用を行っております。そのため、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.24	69.06	8.0	1.2	6.5
2021年3月期	62.07	61.84	7.0	1.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4,818百万円 2021年3月期 3,261百万円

(注) 4. 2022年3月期の自己資本当期純利益率および総資産経常利益率の算定における期首の数値は、日立キャピタル株式会社との経営統合を反映した数値を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,328,872	1,333,467	12.7	912.19
2021年3月期	6,014,896	817,906	13.4	901.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,309,769百万円 2021年3月期 803,796百万円

(注) 1. 2021年3月期の連結財政状態においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。

2. 会計方針の変更にとまない、2021年3月期の各数値においては、遡及適用を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	195,845	△107,879	△192,157	520,083
2021年3月期	199,314	1,220	△372,808	286,213

(注) 1. 2021年3月期の連結キャッシュ・フローにおいては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。

2. 会計方針の変更にとまない、2021年3月期の各数値においては、遡及適用を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	12.75	—	12.75	25.50	22,729	41.1	2.9
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	40,210	40.4	3.2
2023年3月期 (予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		40.5	

(注) 1. 2021年3月期の配当の状況においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。

2. 2022年3月期の純資産配当率の算定における期首の数値は、日立キャピタル株式会社との経営統合を反映した数値を使用しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	円 銭
通期	110,000	10.7	76.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）：有
新規 14社（社名）キャピタル損害保険株式会社、三菱HCビジネスリース株式会社、Mitsubishi HC Capital UK PLC、Mitsubishi HC Capital America, Inc.、Mitsubishi HC Capital Canada, Inc.、Mitsubishi HC Capital Management (China) Limited、Mitsubishi HC Capital (Hong Kong) Limited、三菱和誠融資租賃（北京）有限公司、三菱和誠商業保理（上海）有限公司、Mitsubishi HC Capital Asia Pacific Pte. Ltd.、Mitsubishi HC Capital (Thailand) Co., Ltd.、PT HCD Properti Indonesia、CAI International, Inc.、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,466,912,244株	2021年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期	31,056,401株	2021年3月期	4,368,016株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,435,664,701株	2021年3月期	891,207,275株

（注）2021年4月1日付の日立キャピタル株式会社との経営統合（合併比率1:5.1）により、発行済株式数が571,078,084株増加し、1,466,912,244株となっております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	838,475	70.4	18,071	△20.6	34,008	△44.6	51,584	△18.6
2021年3月期	492,019	—	22,768	—	61,392	—	63,399	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	35.93	35.84
2021年3月期	71.14	70.87

（注）1. 2021年3月期の個別経営成績においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。
2. 会計方針の変更にとまない、2021年3月期の各数値においては、遡及適用を行っております。
そのため、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	5,700,025	880,601	15.4	612.00
2021年3月期	4,181,294	557,554	13.3	623.69

（参考）自己資本 2022年3月期 878,739百万円 2021年3月期 556,002百万円

（注）1. 2021年3月期の個別財政状態においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。
2. 会計方針の変更にとまない、2021年3月期の各数値においては、遡及適用を行っております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 経営の中長期的方向性	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社に変更いたしました。

そのため、① 主な経営成績とトピックスにおける前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した値を参考値として記載しております。

また、② 報告セグメント別の経営成績における前連結会計年度および前連結会計年度末（2021年3月31日）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算し、再編後の報告セグメントに組み替えた値を参考値として記載しております。

① 主な経営成績とトピックス

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）における主な経営成績は次のとおりです。

アカウントソリューションセグメントにおける欧米子会社やロジスティクスセグメントにおける海上コンテナリースの事業伸長、航空セグメントにおける資産売却益の増加、ならびに、継続的なポートフォリオの入れ替え、資産回転型ビジネスの着実な推進等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期（参考値）比122億円（14.0%）増加の994億円となりました。通期業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益950億円）に対しては、44億円の超過達成となりました。

1株当たり年間配当金は、通期業績予想に対する超過達成にともない、通期配当予想26円から2円増加の28円とする予定です。これにより、前期実績の25円50銭から2円50銭の増配となります。

主なトピックスとしては、2021年10月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明、同年12月には、当社グループが持続的に成長するうえで優先的に取り組むべきテーマとして、①脱炭素社会の推進、②サーキュラーエコノミーの実現、③強靱な社会インフラの構築、④健康で豊かな生活の実現、⑤最新技術を駆使した事業の創出、⑥世界各地との共生の6つのマテリアリティ（重要課題）を特定・公表いたしました。当社グループにおいては、これらのマテリアリティの解決にむけた事業戦略・施策を具体化してまいります。

事業面では、脱炭素社会の推進をはじめ、持続可能で豊かな未来の実現にむけた取り組みの一環として、国内において、2021年7月、埼玉県所沢市への太陽光発電の供給とブルーベリーなどの栽培を両立するソーラーシェアリングを担う所沢北岩岡太陽光発電所を竣工いたしました。海外においては、同年5月、ベトナムにて風力発電事業を開発・運営するTrung Nam Wind Power JSCの株式を取得し、同国の風力発電市場に参入したほか、同年9月には、米国カリフォルニア州における太陽光発電事業にも出資参画いたしました。さらには、同年10月、米国の水素航空機関連企業であるUniversal Hydrogen Co.に出資を行ったほか、同年11月には、航空機エンジンリース事業において、燃費効率のよい新型航空機エンジン25基を購入、今後もその保有比率を高めることで、航空業界における環境負荷低減にも貢献してまいります。

また、ロジスティクスセグメントにおいて、2021年11月、米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI International, Inc.の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。本買収を通じて、高い成長性と安定的なリース需要を有する海上コンテナリース事業において、その競争力を高め、当社の今後の成長ドライバーのひとつとして強化してまいります。

(単位：億円)

	2021年3月期 (参考値)	2022年3月期	増減率 (%)
売上高	17,138	17,655	3.0
売上総利益	2,958	3,346	13.1
営業利益	980	1,140	16.4
経常利益	1,054	1,172	11.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	871	994	14.0

② 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2021年4月1日付の日立キャピタルとの経営統合にともない、報告セグメントの再編を行い、次の10セグメントに変更いたしました。

(変更後の報告セグメントの内容は17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。)

(カスタマービジネス)

米国販売金融会社ENGIS Holdings Inc.における業績の伸長、ならびに、政策保有株式に係る売却益の増加等により、セグメント利益は前期(参考値)比79億円(31.2%)増加の334億円となりました。

(アカウントソリューション)

営業活動の拡大にともなう販売費及び一般管理費の増加があったものの、欧米を中心とした事業の伸長等により、セグメント利益は前期(参考値)比69億円(34.9%)増加の269億円となりました。

(ベンダーソリューション)

契約実行高は増加したものの、セグメント資産残高減少の影響により、セグメント利益は前期(参考値)比11億円(28.2%)減少の30億円となりました。

(ライフ)

不動産関連事業における売却益の増加、さらには、販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は前期(参考値)比6億円(14.6%)増加の48億円となりました。

(不動産)

前期に計上した売却益の反動減、ならびに、再開発事業にともなう受取補償金の剥落により、セグメント利益は前期(参考値)比88億円(31.7%)減少の191億円となりました。

(環境・再生可能エネルギー)

売電収入は増加したものの、前期に計上した太陽光発電事業における段階取得に係る差益の剥落等により、セグメント利益は前期(参考値)比で横ばいの70億円となりました。

(航空)

一部の既存取引先への貸倒関連費用の計上、既存リース取引における契約条件変更等にともなう費用や減損損失の計上、ならびに、一部事業における外貨建て借入に係る為替差損の計上等があったものの、資産売却益の増加や一部破綻債権の売却益計上等により、セグメント利益は前期(参考値)比29億円(105.4%)増加の57億円となりました。

(ロジスティクス)

鉄道貨車リース事業におけるポートフォリオ組替に係る一時的費用の計上、ならびに、CAI International, Inc.の買収に係る費用の計上等があったものの、海上コンテナリース会社Beacon Intermodal Leasing, LLCにおける業績の堅調な推移、さらには、オートリース事業における持分法投資利益の増加等により、セグメント利益は前期(参考値)比8億円(47.7%)増加の27億円となりました。

(モビリティ)

国内および海外の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したこと等により、セグメント利益は前期(参考値)比11億円(160.7%)増加の19億円となりました。

(その他)

インフラ事業の一部延滞先における貸倒関連費用の計上等により、セグメント利益は前期(参考値)比31億円減少し、34億円の損失となりました。

なお、翌連結会計年度(2023年3月期)におきましては、組織体制の改編にともない、報告セグメントの変更を行う予定です。

報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2021年3月期 (参考値)	2022年3月期	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	カスタマービジネス	255	334	31.2
	アカウントソリューション	199	269	34.9
	バンダーソリューション	41	30	△28.2
	ライフ	42	48	14.6
	不動産	280	191	△31.7
	環境・再生可能エネルギー	70	70	0.8
	航空	28	57	105.4
	ロジスティクス	18	27	47.7
	モビリティ	7	19	160.7
	その他	△2	△34	-
調整額	△69	△21	-	
合計	871	994	14.0	

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しております。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2021年3月期 (参考値)	2022年3月期	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	カスタマービジネス	21,295	20,021	△6.0
	アカウントソリューション	21,092	23,534	11.6
	バンダーソリューション	4,344	4,246	△2.3
	ライフ	3,218	3,127	△2.8
	不動産	9,556	9,749	2.0
	環境・再生可能エネルギー	3,224	3,154	△2.1
	航空	12,038	13,651	13.4
	ロジスティクス	5,455	10,632	94.9
	モビリティ	1,611	1,748	8.5
	その他	3,557	3,555	△0.1
調整額	654	32	△95.1	
合計	86,048	93,453	8.6	

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、2021年4月1日付で日立キャピタルと経営統合を行った影響等により、前期末比4兆3,139億円増加の10兆3,288億円となり、純資産は、前期末比5,155億円増加の1兆3,334億円、有利子負債（リース債務を除く）は、前期末比3兆4,311億円増加の8兆660億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比2,338億円（81.7%）増加の5,200億円となりました。

資金が2,338億円増加した内訳は、営業活動により1,958億円の資金獲得があった一方、投資活動により1,078億円、財務活動により1,921億円の資金の使用、および合併にともない3,168億円増加したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,472億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損および売却原価4,439億円を調整した収入等を、賃貸資産およびその他の営業資産の取得による支出4,049億円等に振り向けた結果、1,958億円の資金収入となりました（前期は1,993億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却および償還による収入360億円等に対し、連結の範囲の変更をともなう子会社株式等の取得による支出1,245億円、投資有価証券の取得による支出136億円等により、1,078億円の資金支出となりました（前期は12億円の収入）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で685億円、銀行借入等の間接調達で732億円の純支出、配当金の支払額328億円等により1,921億円の資金支出となりました（前期は3,728億円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 外部環境について

新型コロナウイルス感染拡大については、オミクロン株などの変異株の拡大、ワクチン普及、重症化率や死亡率に応じた外出行動など、国・地域ごとにその状況は異なっておりますが、防疫措置の緩和もみられることから、社会経済活動における新型コロナウイルスとの共生が進み、消費・投資を柱とした経済活動の回復が期待されます。

一方、ロシアによるウクライナへの侵攻については、新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復を遅らせる要因となっており、局地的な紛争にとどまらず、世界全体のエネルギー供給、金融市場などに影響を及ぼしてきております。当社グループにおけるロシア・ウクライナ向けの債権は少なく、その影響は現時点で僅少であります。今後の世界経済への波及による当社業績への間接的な影響を注視してまいります。

② 2023年3月期の連結業績予想および配当予想について

2023年3月期は、各事業の伸長や前期に完全子会社化した米国の大手海上コンテナリース会社CAI International, Inc.の連結貢献のほか、貸倒関連費用および減損損失の減少等を見込んでおり、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比105億円増益の1,100億円と予想しております。

上記の純利益予想額は、新型コロナウイルス感染拡大の直前期である2020年3月期実績（経営統合前における三菱UFJリースおよび日立キャピタルの業績の単純合算値）を上回り、過去最高益に相当いたします。

また、2023年3月期の1株当たり年間配当金は、前期比3円増配の31円と予想しております。

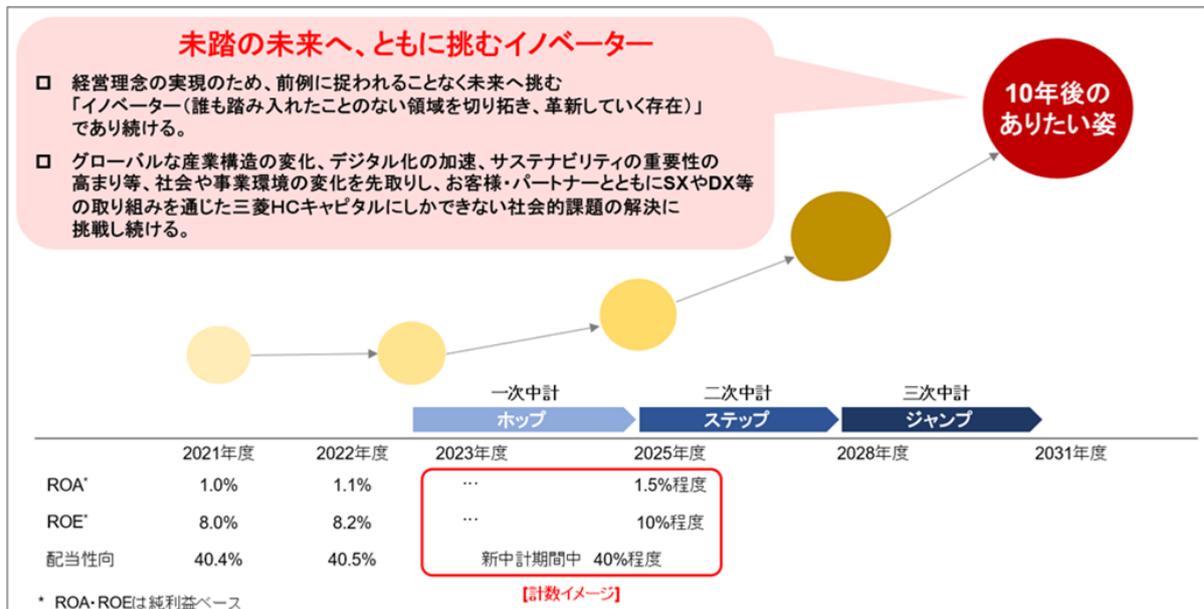
(4) 経営の中長期的方向性

当社は、「経営の中長期的方向性」を策定いたしました。

「経営の中長期的方向性」は、「経営の基本方針（経営理念・経営ビジョン・行動指針）」を前提としており、経営理念の実現に向けて、「10年後のありたい姿（未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター）」を描き、各ステークホルダーからどのように認識される企業になりたいか、そのためにどう変革していくかをお示しするものです。

2023年度（2024年3月期）からの3年間を対象期間とする中期経営計画を一次の「ホップ」とし、二次「ステップ」、三次「ジャンプ」の3期にわたる中期経営計画を経て、「SX（サステナビリティ トランスフォーメーション） / DX（デジタル トランスフォーメーション）」と「事業ポートフォリオ変革」を通じたCX（コーポレート トランスフォーメーション / カスタマー エクスペリエンス）を推進し、「10年後のありたい姿」を達成してまいります。CXはコーポレート トランスフォーメーション（全社の変革）とカスタマー エクスペリエンス（顧客価値の創造）の二つの意味をもち、全社の変革の実行を通じて顧客価値の創造を実現してまいります。

「ホップ」の最終年度である2025年度（2026年3月期）の計数イメージは、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度、新中期経営計画期間中の配当性向のイメージは40%程度としておりますが、中期的な経営方針・戦略および目標とする具体的な経営指標は、2023年度（2024年3月期）からの3年間を対象期間とする新中期経営計画の策定のなかで検討を進めてまいります。



「経営の中長期的方向性」の詳細につきましては、当社ホームページ IRライブラリに掲載しております、「2022年3月期 決算概要資料」の24～29ページをご覧ください。

（当社ホームページ IRライブラリ URL）

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/library/outline/>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,241	540,942
割賦債権	191,043	255,143
リース債権及びリース投資資産	1,628,749	3,265,267
営業貸付金	809,345	1,662,226
その他の営業貸付債権	58,393	183,749
賃貸料等未収入金	31,198	80,382
有価証券	5,469	2,019
商品	27,468	48,242
その他の流動資産	120,042	156,006
貸倒引当金	△5,794	△22,657
流動資産合計	3,160,157	6,171,321
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	2,051,082	3,086,149
貸貸資産前渡金	59,750	34,622
貸貸資産合計	2,110,833	3,120,771
その他の営業資産	152,138	222,654
社用資産	6,248	13,782
有形固定資産合計	2,269,220	3,357,208
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	4	39,495
貸貸資産合計	4	39,495
その他の無形固定資産		
のれん	57,277	90,326
ソフトウェア	8,467	25,632
電話加入権	27	35
その他	84,984	112,150
その他の無形固定資産合計	150,757	228,145
無形固定資産合計	150,762	267,641
投資その他の資産		
投資有価証券	357,791	376,645
破産更生債権等	39,269	108,188
繰延税金資産	10,229	38,137
退職給付に係る資産	21	1,593
その他の投資	46,491	80,134
貸倒引当金	△22,501	△76,791
投資その他の資産合計	431,301	527,908
固定資産合計	2,851,284	4,152,758
繰延資産		
社債発行費	3,454	4,791
繰延資産合計	3,454	4,791
資産合計	6,014,896	10,328,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,062	184,042
短期借入金	236,730	591,431
1年内償還予定の社債	244,025	443,647
1年内返済予定の長期借入金	372,344	810,475
コマーシャル・ペーパー	434,171	682,593
債権流動化に伴う支払債務	61,995	247,900
リース債務	23,133	21,676
未払法人税等	10,805	24,818
割賦未実現利益	10,095	11,110
賞与引当金	5,384	14,685
役員賞与引当金	505	2,535
その他の流動負債	103,527	200,425
流動負債合計	1,590,780	3,235,343
固定負債		
社債	980,181	1,820,244
長期借入金	2,261,273	3,113,196
債権流動化に伴う長期支払債務	44,234	356,592
リース債務	66,667	53,331
資産除去債務	25,055	40,431
繰延税金負債	52,816	108,580
役員退職慰労引当金	112	136
退職給付に係る負債	3,060	8,856
保険契約準備金	-	11,148
その他の固定負債	172,806	247,542
固定負債合計	3,606,209	5,760,061
負債合計	5,196,990	8,995,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,280	548,586
利益剰余金	568,335	638,043
自己株式	△1,528	△19,369
株主資本合計	767,283	1,200,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,678	14,953
繰延ヘッジ損益	△15,519	1,460
為替換算調整勘定	22,278	92,776
退職給付に係る調整累計額	△925	123
その他の包括利益累計額合計	36,512	109,313
新株予約権	1,552	1,861
非支配株主持分	12,557	21,835
純資産合計	817,906	1,333,467
負債純資産合計	6,014,896	10,328,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	947,658	1,765,559
売上原価	787,174	1,430,898
売上総利益	160,483	334,661
販売費及び一般管理費	98,166	220,569
営業利益	62,316	114,092
営業外収益		
受取利息	356	540
受取配当金	3,384	2,447
受取賃貸料	319	134
持分法による投資利益	3,261	4,818
償却債権取立益	706	2,218
その他の営業外収益	1,957	5,469
営業外収益合計	9,986	15,629
営業外費用		
支払利息	4,205	5,878
デリバティブ評価損	756	-
為替差損	853	3,718
その他の営業外費用	1,518	2,884
営業外費用合計	7,334	12,482
経常利益	64,968	117,239
特別利益		
投資有価証券売却益	10,029	29,967
関係会社株式売却益	431	-
段階取得に係る差益	1,395	-
受取補償金	3,488	-
社用資産売却益	3,112	-
負ののれん発生益	-	431
特別利益合計	18,457	30,399
特別損失		
投資有価証券売却損	242	114
段階取得に係る差損	-	273
特別損失合計	242	388
税金等調整前当期純利益	83,183	147,250
法人税、住民税及び事業税	22,457	38,807
法人税等調整額	3,907	7,088
法人税等合計	26,364	45,896
当期純利益	56,818	101,354
非支配株主に帰属する当期純利益	1,504	1,953
親会社株主に帰属する当期純利益	55,314	99,401

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	56,818	101,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,845	△15,578
繰延ヘッジ損益	△10,516	15,001
為替換算調整勘定	△14,194	69,358
退職給付に係る調整額	330	1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	782	3,389
その他の包括利益合計	△3,751	73,232
包括利益	53,066	174,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,785	171,878
非支配株主に係る包括利益	1,281	2,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,164	538,977	△1,665	737,671
会計方針の変更による累積的影響額			△3,107		△3,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,164	535,869	△1,665	734,564
当期変動額					
合併による増加					-
剰余金の配当			△22,501		△22,501
親会社株主に帰属する当期純利益			55,314		55,314
連結範囲の変動			△336		△336
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		83			83
自己株式の取得					-
自己株式の処分		32		137	169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	115	32,466	137	32,719
当期末残高	33,196	167,280	568,335	△1,528	767,283

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,752	△5,597	36,219	△1,333	40,041	1,507	19,599	798,820
会計方針の変更による累積的影響額							△195	△3,303
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,752	△5,597	36,219	△1,333	40,041	1,507	19,404	795,517
当期変動額								
合併による増加								-
剰余金の配当								△22,501
親会社株主に帰属する当期純利益								55,314
連結範囲の変動								△336
持分法の適用範囲の変動								△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								83
自己株式の取得								-
自己株式の処分								169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,925	△9,922	△13,940	407	△3,528	45	△6,846	△10,330
当期変動額合計	19,925	△9,922	△13,940	407	△3,528	45	△6,846	22,389
当期末残高	30,678	△15,519	22,278	△925	36,512	1,552	12,557	817,906

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,280	568,335	△1,528	767,283
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,280	568,335	△1,528	767,283
当期変動額					
合併による増加		381,480		△18,022	363,457
剰余金の配当			△29,693		△29,693
親会社株主に帰属する当期純利益			99,401		99,401
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△113			△113
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△60		184	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	381,306	69,707	△17,840	433,172
当期末残高	33,196	548,586	638,043	△19,369	1,200,456

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,678	△15,519	22,278	△925	36,512	1,552	12,557	817,906
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,678	△15,519	22,278	△925	36,512	1,552	12,557	817,906
当期変動額								
合併による増加								363,457
剰余金の配当								△29,693
親会社株主に帰属する当期純利益								99,401
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△113
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,725	16,979	70,497	1,049	72,800	308	9,278	82,387
当期変動額合計	△15,725	16,979	70,497	1,049	72,800	308	9,278	515,560
当期末残高	14,953	1,460	92,776	123	109,313	1,861	21,835	1,333,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,183	147,250
貸貸資産減価償却費	135,610	295,793
貸貸資産除却損及び売却原価	45,783	148,205
その他の営業資産減価償却費	5,488	13,050
社用資産減価償却費及び除却損	3,557	10,331
その他減価償却費	1,286	3,378
のれん償却額	5,866	6,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,810	19,479
受取利息及び受取配当金	△3,741	△2,988
資金原価及び支払利息	65,803	82,118
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,787	△29,853
関係会社株式売却損益(△は益)	△431	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,395	273
受取補償金	△3,488	-
社用資産売却損益(△は益)	△3,112	△7
負ののれん発生益	-	△431
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△28,357	1,598
割賦債権の増減額(△は増加)	23,824	8,225
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	77,426	△29,406
貸付債権の増減額(△は増加)	97,317	△26,169
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△17,293	7,242
貸貸資産の取得による増加	△185,989	△397,205
その他の営業資産の取得による支出	△32,781	△7,770
仕入債務の増減額(△は減少)	9,602	3,885
その他	△890	57,770
小計	277,289	310,905
利息及び配当金の受取額	5,338	4,522
利息の支払額	△64,466	△83,076
補償金の受取額	3,488	-
法人税等の支払額	△22,335	△36,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,314	195,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,648	△9,623
社用資産の売却による収入	3,272	553
投資有価証券の取得による支出	△15,699	△13,663
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,664	36,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△124,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,019	2,271
定期預金の預入による支出	△55,524	△5,913
定期預金の払戻による収入	54,250	6,976
その他	886	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220	△107,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△211,716	49,904
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△328,318	30,707
債権流動化による収入	103,767	359,310
債権流動化の返済による支出	△132,989	△423,974
長期借入れによる収入	578,241	562,540
長期借入金の返済による支出	△402,652	△685,685
社債の発行による収入	280,426	498,011
社債の償還による支出	△230,079	△532,561
配当金の支払額	△22,501	△29,693
非支配株主への配当金の支払額	△5,530	△3,140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,068	△12,346
その他	△388	△5,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,808	△192,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,818	21,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,455	△83,124
現金及び現金同等物の期首残高	455,588	286,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	99
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	316,895
現金及び現金同等物の期末残高	286,213	520,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ9,400百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、期首利益剰余金への影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(日立キャピタル株式会社との合併にともなう会計方針の変更)

当社は、2021年4月1日を合併期日として日立キャピタル株式会社と合併いたしました。

これにともない、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社の以下の項目について会計方針を変更いたしました。

なお、いずれの項目についても、会計方針の変更は遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

(リース取引における再リース収入の計上に係る処理方法)

従来、再リース開始日に再リース料(通常、1年分)に係る売上高を計上する処理としておりましたが、再リース期間にわたり月ごとに按分して計上する方法に変更いたしました。

合併にともない、再リース契約の資産残高が増加していること、また、再リース契約は、通常、契約開始時に賃貸期間の再リース料を一括で受領し、かつ、解約があった場合にも未経過期間に対応する再リース料の返還を要しないものが多く、契約開始時に再リース料を一括で収益計上してきましたが、再リース契約は資産の賃貸借取引であり、賃貸期間の経過に応じて按分して売上高を計上する方法が、賃貸借取引の収益をより適切に連結財務諸表に反映することができると判断し、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他の流動負債が8,392百万円増加し、賃貸料等未収入金、利益剰余金がそれぞれ1,884百万円、6,926百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,833百万円減少しております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においても遡及適用を行っておりますが、営業活動、投資活動及び財務活動の各区分のキャッシュ・フロー合計額に変更はありません。

(リース取引のうち金融として取扱う取引の処理方法)

従来、リース契約のうち、その形態等から実質的に金融取引として取扱う契約について、営業貸付金として連結貸借対照表に、受取利息相当額を連結損益計算書の売上高に計上する処理としておりましたが、契約形態に合わせ、リース債権及びリース投資資産として連結貸借対照表に計上し、リース売上高、リース原価を連結損益計算書の売上高、売上原価に計上する方法に変更いたしました。

これまで取引当事者の意図、リース物件の内容等から、そのリース物件を担保とする実質的な金融取引として貸付金に準じた会計処理及び表示を行っておりましたが、これらの取引についてリース期間終了後に当該リース物件が当社に返還されるものが増加しており、ファイナンス・リースとしての性質が強まってきていると判断いたしました。また、合併にともない、同様の取引の資産残高が増加したことから、本変更を行うものでありま

す。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、リース債権及びリース投資資産、利益剰余金がそれぞれ214,643百万円、1,732百万円増加し、営業貸付金が212,146百万円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ53,460百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,732百万円増加しております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においても遡及適用を行った結果、リース債権及びリース投資資産の増減額にて17,684百万円減少、貸付債権の増減額にて17,684百万円増加しておりますが、営業活動、投資活動及び財務活動の各区分のキャッシュ・フロー合計額に変更はありません。

〈繰延資産（社債発行費）の処理方法〉

従来、支出時に全額費用として処理していた当社及び国内子会社の発行する社債に係る社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更いたしました。

社債発行費が社債利息と同じ資金調達費用であること、また、国際的な会計基準における費用処理の方法が利息法によって償却する方法とされており、当社の在外子会社の発行する社債に係る社債発行費については利息法で処理をしていることから、当社グループの資金調達活動をより適切に連結財務諸表に反映するため、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、社債発行費、利益剰余金がそれぞれ3,454百万円、2,070百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,993百万円増加しております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においても遡及適用を行っておりますが、営業活動、投資活動及び財務活動の各区分のキャッシュ・フロー合計額に変更はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社に変更いたしました。

本経営統合にともない、三菱UFJリースの報告セグメントと日立キャピタルの報告セグメントにおいて再編を行い、当連結会計年度は、報告セグメントを「カスタマービジネス」「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」「ライフ」「不動産」「環境・再生可能エネルギー」「航空」「ロジスティクス」「モビリティ」および「その他」の10セグメントに変更いたしました。

なお、「ヘルスケア」、「インフラ・企業投資」、その他の事業については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」における集約基準に基づき、「その他」に集約しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマービジネス	法人向けファイナンスソリューション
アカウントソリューション	企業・官公庁・ベンダーに提供する金融サービス
ベンダーソリューション	ベンダーと提携して提供する販売金融
ライフ	物流・商業施設の開発・運営・賃貸、まちづくり、食農・生活産業、損害保険
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業、不動産リース
環境・再生可能エネルギー	再生可能エネルギー発電事業、環境関連機器リース・ファイナンス
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業、オートリース事業
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス
その他	債権回収、信託、決済サービス、医療機器リース・ファイナンス、社会インフラ投資事業 等

前連結会計年度のセグメント情報については、三菱UFJリースの報告セグメントの区分で作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度より、「3.連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、会計方針を変更したため、前連結会計年度のセグメント情報については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの利益または損失、資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資		
セグメント利益	25,503	3,734	712	28,037	2,807	1,878	304	△7,664	55,314
セグメント資産 (注) 3	2,129,561	198,592	157,373	955,654	1,203,858	545,525	111,688	712,641	6,014,896

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産34,426百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産との合計額は5,336,681百万円であります。また、セグメント資産の調整額の残額678,215百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産との差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しております。

3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	バンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
セグメント利益 または損失(△)	33,472	26,956	3,008	4,846	19,162	7,081	5,767
セグメント資産 (注) 3	2,002,128	2,353,483	424,629	312,745	974,937	315,486	1,365,126

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ロジスティクス	モビリティ	その他		
セグメント利益 または損失(△)	2,774	1,905	△3,424	△2,148	99,401
セグメント資産 (注) 3	1,063,226	174,807	355,578	986,721	10,328,872

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額2,877百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺の合計額3,226百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産との合計額は9,345,376百万円であります。また、セグメント資産の調整額の残額983,495百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産との差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しております。

3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

航空セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失2,578百万円を計上しております。当該減損損失は売上原価に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

航空セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失3,550百万円を計上しております。当該減損損失は売上原価に計上しております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資		
当期償却額	645	—	—	500	2,546	56	—	2,117	5,866
当期末残高	11,261	—	—	2,669	29,907	734	—	12,704	57,277

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	バンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
当期償却額	663	—	—	—	500	—	2,621
当期末残高	11,820	—	—	—	2,168	—	30,489

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	ロジスティクス	モビリティ	その他		
当期償却額	198	33	—	2,117	6,135
当期末残高	34,485	775	—	10,587	90,326

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	901.66円	912.19円
1株当たり当期純利益	62.07円	69.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.84円	69.06円

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	817,906	1,333,467
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,110	23,697
（うち新株予約権 (百万円)）	(1,552)	(1,861)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(12,557)	(21,835)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	803,796	1,309,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	891,466	1,435,855

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	55,314	99,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	55,314	99,401
期中平均株式数 (千株)	891,207	1,435,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,334	3,736
（うち新株予約権 (千株)）	(3,334)	(3,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。